

資料出典等一覧

項目	説明	資料出典	調査元
所在地・電話 三役 議長・副議長 会(党)派構成	自民＝自由民主党 民主＝民主党 公明＝公明党 共産＝日本共産党 社民＝社会民主党	各市町村企画担当課に照会	大阪府総務部市町村課
花・木・鳥 姉妹・友好等都市提携 沿革			
〔概要〕 (1)人口・世帯数  (2)人口動態 人口伸率 高齢化率  昼夜間人口比率  (3)面積 行政区域面積  市街化区域面積  (4)有権者数	国調における世帯数は「一般世帯」と「施設等の世帯」の合計値  平成12年国調からの伸率 国調における各市町村の全人口に占める65歳以上人口の割合 国調における昼間人口を常住人口で除して得た数値  注1)	平成7年国勢調査、平成12年国勢調査、平成17年国勢調査 大阪府毎月推計人口(18.9.1)  平成17年国勢調査  平成12年国勢調査  平成17年全国都道府県市区町村別面積調(17.10.1) 都市計画資料集(17.3.31)  定時登録者数報告(18.9.2)	総務省統計局 大阪府総務部統計課  総務省統計局  国土交通省国土地理院 大阪府都市整備部総合計画課 大阪府選挙管理委員会
〔産業〕 (1)産業構造 (2)農業・工業・商業 農業 農家数 農家人口 農業産出額  工業  商業	農家世帯員数 最終生産物に対応する粗生産額  従業者3名以下も含む	平成12年国勢調査  2005年農林業センサス 平成16年生産農業所得統計  平成15年工業統計調査  平成16年商業統計調査(卸売業・小売業)	総務省統計局  大阪府企画調整部統計課 近畿農政局大阪統計・情報センター  大阪府企画調整部統計課

項目	説明	資料出典	調査元
〔行政職員〕 (1)職員数 (2)ラスバイレス指数	各市町村の条例で定める常勤一般職の定数  地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するために用いられる指数で、比較しようとする地方公共団体の職員構成(学歴、経験年数別構成)が、国の構成と同一であると仮定した場合に算出される給料総額の比較指数であり、国の指数は100として示される。	平成17年地方公共団体定員管理調査 平成16年地方公務員給与実態調査	総務省自治行政局公務員部給与能率推進室
〔施策〕 (1)18年度主要施策 (2)今後の課題		各市町村企画担当課に照会	大阪府総務部市町村課
〔財政〕 (1)決算収支(普通会計) 実質収支  標準財政規模  (2)主な歳入歳出 (3)主要財政指数 財政力指数  経常収支比率  公債費負担比率  起債制限比率  実質公債費比率	歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額(地方公共団体の黒字・赤字を判断する)一般財源の標準規模を示した額 $\left[ \frac{\text{基準財政収入額} - \text{各種譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金} \times \frac{100}{75}}{\text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}} \right]$  財政力をあらわす指標 $\left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3ヶ年平均} \right]$  財政構造の弾力性をみる指標 $\left[ \frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%) \right]$  公債費による財政負担の度合いをみる指標 $\left[ \frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{一時借入金} + \text{赤字償還} + \text{繰上償還額を含む}}{\text{一般財源総額}} \times 100(\%) \right]$  地方債の許可制限に係る指標 $\left[ \frac{A - (B + C + E)}{(D + F) - (C + E)} \times 100(\%) \text{の3ヶ年平均} \right]$ A. 当該年度の普通会計債の元利償還金(繰上償還分を除く) B. Aに充てられた特定財源 C. 災害復旧等に係る基準財政需要額 D. 当該年度の標準財政規模 E. 事業費補正により基準財政需要額に参入された公費及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出 F. 臨時財政対策債発行可能額  地方債の許可制限に係る指標 $\left[ \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100(\%) \text{の3ヶ年平均} \right]$ A. 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。) B. 地方債の元利償還金に準ずるもの C. 元利償還金等に充てられる特定財源 D. 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 E. 標準財政規模(標準収入額+普通交付税の額+臨時財政対策債発行可能額)	平成15年度、平成16年度、平成17年度地方財政状況調査	総務省自治財政局財務調査課